

第2章 町田市の環境の現状と課題

2.1 町田市の概況

■ 位置・地勢

町田市は東京都の西南に位置する半島状の外形の丘陵都市で、都心から西南30~40km、横浜市中心部から西北20~30km圏に位置しています。周囲を東京都八王子市、多摩市、神奈川県川崎市、横浜市、大和市、相模原市に接し、北側に多摩ニュータウンと八王子ニュータウン、南側に相模原の市街地があります。



図 2.1 町田市の位置図

■ 沿革

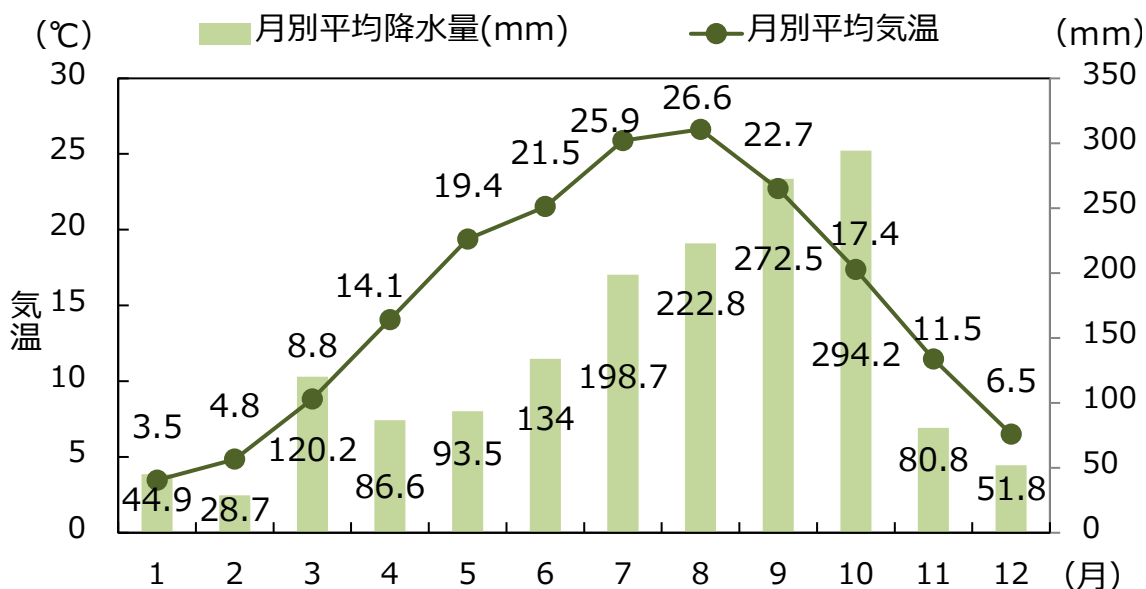
町田市域には、旧石器時代から人々が暮らしており、多くの遺跡が残っています。中世から近世までは、鎌倉街道や神奈川道（現町田街道）に沿って集落が形成され、宿場町として栄えていました。江戸時代には、養蚕や炭焼などが盛んに行われ、繭、生糸、黒川炭などが売買されていました。

明治期以降には、八王子から原町田を經由して横浜に向かう街道（絹の道）が、重要な物流ルートとなり、町田（原町田）もその中継地の商都として発展しました。また、明治期の初期には、野津田村、小川村等を中心に自由民権運動が活発に行われていました。

1958年、町田町、鶴川村、忠生村、堺村が合併し、現在の町田市となりました。1960年代から1970年代にかけて住宅地の開発が急速に進み、新たな首都圏近郊の住宅都市としての発展を遂げています。1970年代から、多摩ニュータウン事業としての相原・小山土地区画整理事業、民間組合方式による土地区画整理事業や、中心市街地の再整備事業が進みましたが、現在ではこうした大規模な面的整備事業は収束傾向にあります。

■ 気象

町田市（八王子地域気象観測所データ）の直近5年間の月別の平均気温は、8月が26.6℃と最も高く、1月が3.5℃と最も低くなっています。降水量は10月が294.2mmと最も多く、2月が28.7mmと最も少なくなっており、年間の平均降水量は2,470mmです。



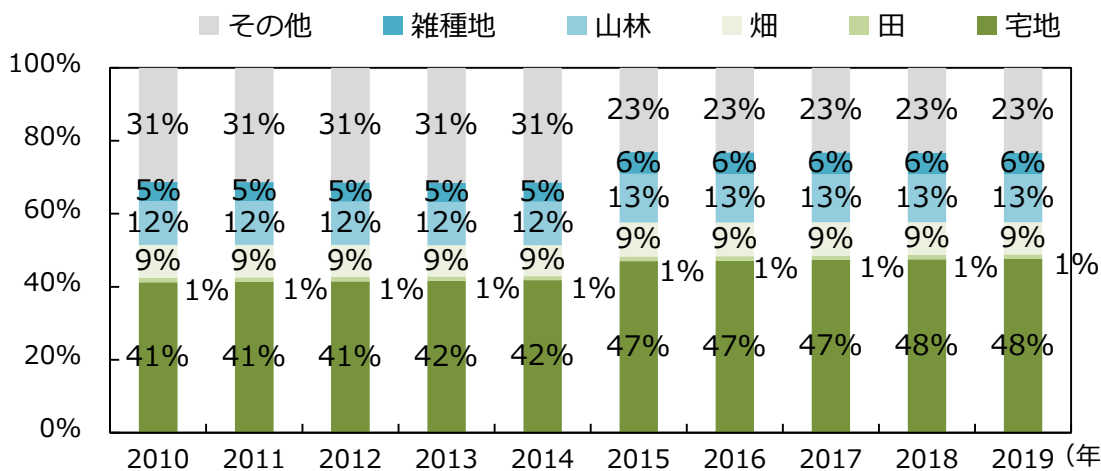
出典：気象庁データ（八王子地域気象観測所）

図 2.2 2015年～2019年までの月別平均降水量及び月別平均気温

■ 地形・土地利用

町田市は東京都の南端にあり、ほぼ全域が三浦丘陵へと続く多摩丘陵に位置しています。また、鶴見川・境川の源流部に当たるため、多くの谷戸地形からなっています。

町田市の土地利用を見ると、宅地が全体の48%と多く、次いで山林が13%となっています。

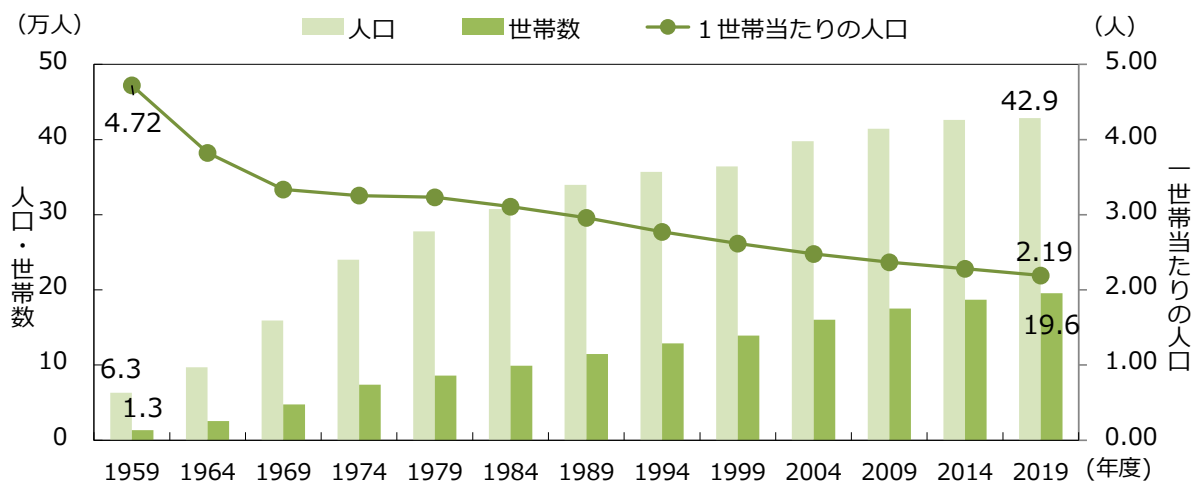


出典：町田市統計書

図 2.3 土地利用割合（地目別の面積割合）

■人口

町田市の人口は、2019年1月1日時点では、総人口が42万8,685人、世帯数が19万5,643世帯となっています。人口及び世帯数は増加傾向にあります。1世帯当たりの人口は、減少傾向となっています。



出典：町田市統計書

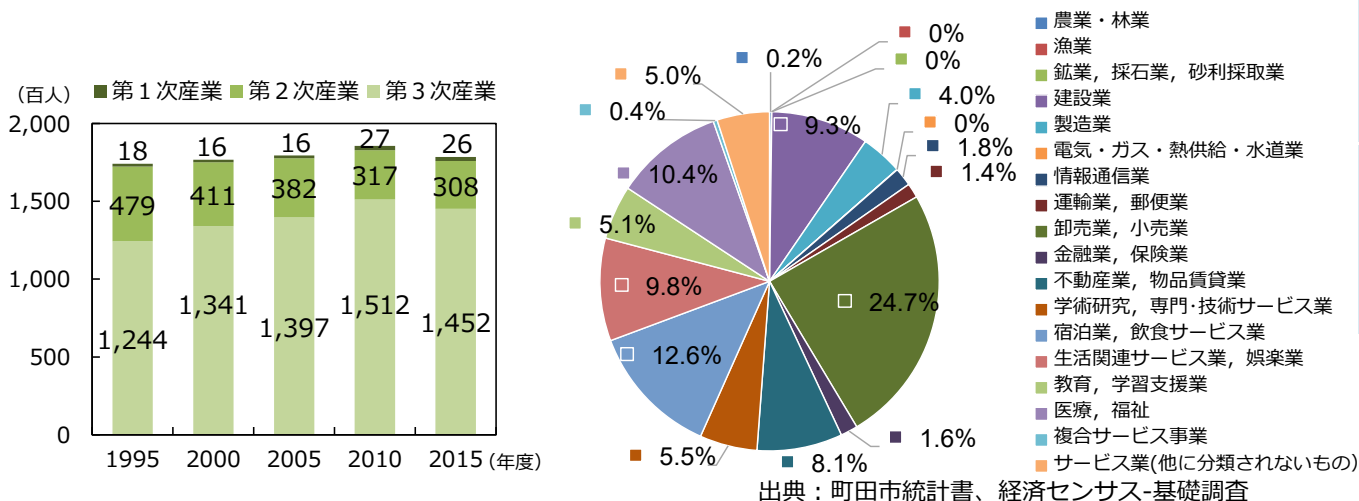
図 2.4 人口・世帯数と1世帯当たりの人口の推移

■産業

産業別就業者数では、第3次産業が最も多く、続いて第2次産業が多くなっています。

第3次産業は1995年から2010年までは増加していましたが、2010年から2015年の間に減少しています。

産業分類別事業所数の割合を見ると、「卸売・小売業」が24.7%と最も高く、「商都町田」と称されるように、商業の存在感が大きいことが特徴となっています。そのほかに、「宿泊業、飲食サービス業」(12.6%)、「医療、福祉」(10.4%)の割合が高くなっています。



出典：町田市統計書、経済センサス-基礎調査

図 2.5 産業別就業者数の推移 (左図) と産業分類別事業所数内訳 (右図)

■交通

町田市は、1960年代から1970年代に大規模な住宅地の開発が進み、首都圏近郊の住宅都市として発展してきました。一方、町田駅周辺は多摩地域及びその周辺地域の中で商業拠点として認識されています。

市内には、JR 横浜線、小田急小田原線、東急田園都市線及び京王相模原線の鉄道が通っていますが、これらの駅が市域の外縁部にあること、丘陵地で坂が多いこと、多摩方面への交通網の整備が不十分であること等の理由から、市民の路線バス、自動車、バイク等への依存度が高くなっています。こうした移動手段の基盤となる町田市内の主要幹線道路は、交通が集中すること、多くが幅の狭い2車線道路であることにより、平日・休日ともに混雑している状況です。

今後は、多摩都市モノレール及び小田急多摩線の延伸、リニア中央新幹線の開業など交通基盤の大きな変化に伴い、人の流れや拠点形成等に大きな変化があると予想されます。

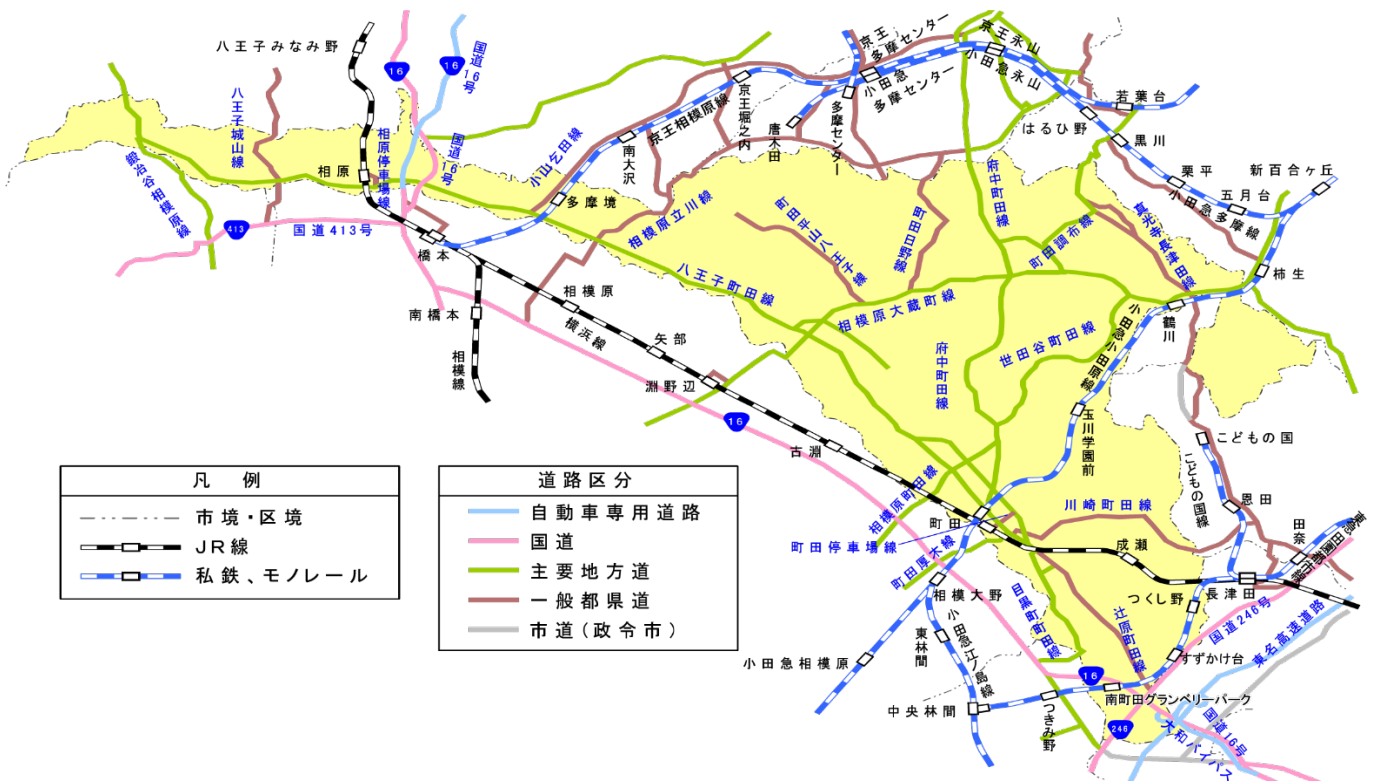


図 2.6 町田市の幹線交通網

2.2 町田市の環境の現状と課題

気候変動

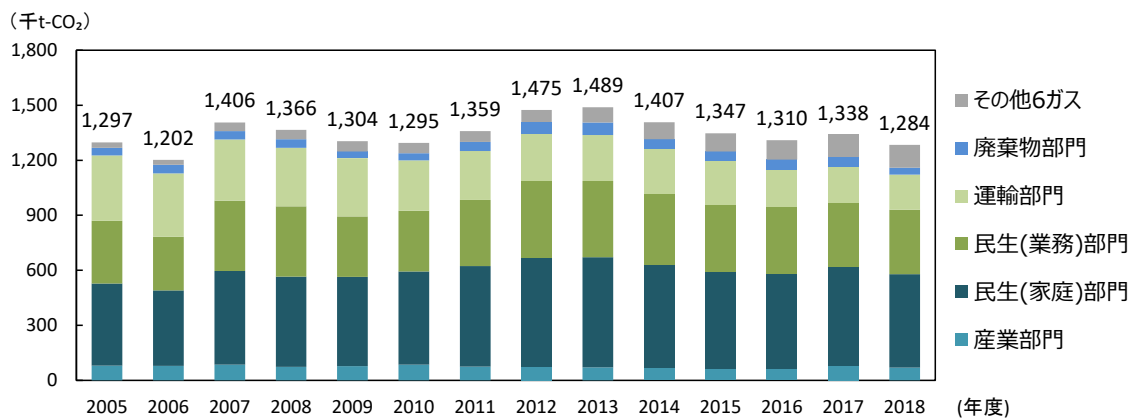
■現状

町田市における温室効果ガス排出量は、2013年度の1,489千t-CO₂をピークにして、減少傾向にあり、2018年度は1,284千t-CO₂となっています。

温室効果ガス排出量の内訳は、民生（家庭）部門が39.6%、民生（業務）部門が27.3%と、民生部門が7割程度の割合を占めています。

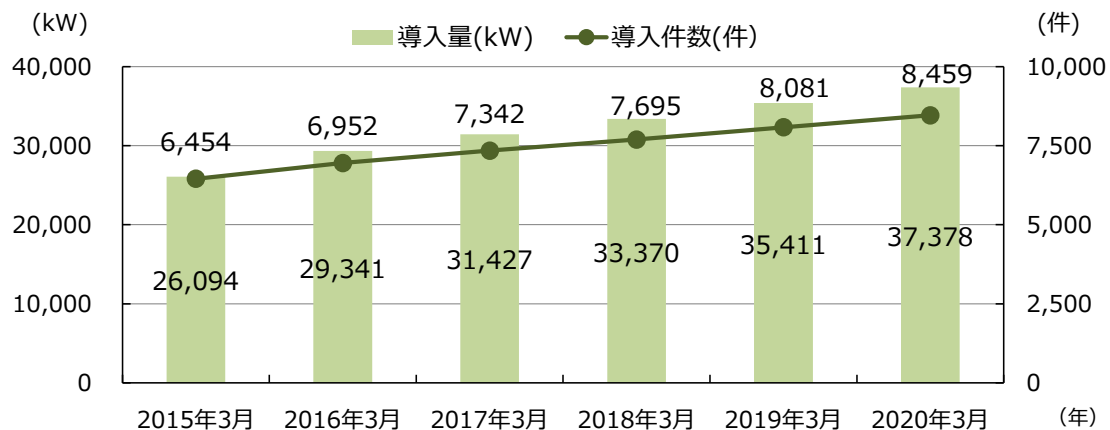
固定価格買取制度認定による市内の再生可能エネルギー導入量は、現状すべてが太陽光発電であり、2015年3月の約26,000kW（導入件数6,454件）から2020年3月の約37,000kW（導入件数8,459件）まで増加しています。

町田市から最も近い八王子地域気象観測所における年平均気温は、長期的に見ると上昇傾向にあり、猛暑日数・熱帯夜日数についても増加傾向が表れています。



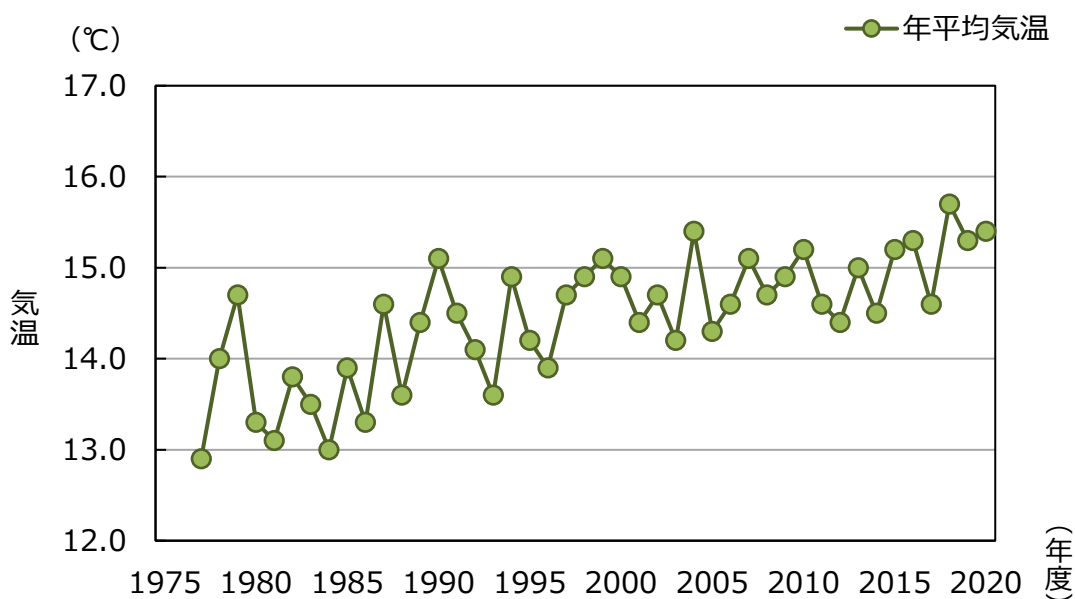
出典：「オール東京62市区町村共同事業『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』」提供資料より作成

図 2.7 市内の温室効果ガス排出量



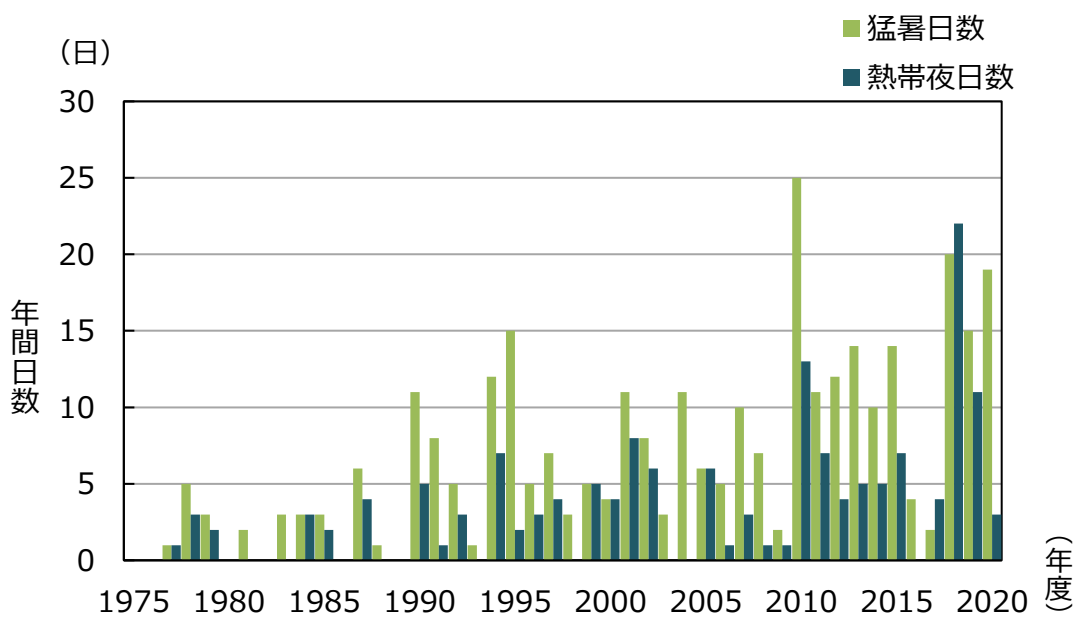
※市内の再生可能エネルギー導入量は固定価格買取制度に認定されている設備の導入量を示しています
出典：固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト

図 2.8 市内の再生可能エネルギー導入量



出典：気象庁データ（八王子地域気象観測所）より作成

図 2.9 八王子地域気象観測所における年平均気温の長期変動グラフ



出典：気象庁データ（八王子地域気象観測所）より作成

図 2.10 八王子地域気象観測所における猛暑日数及び熱帯夜日数の長期変動グラフ

■課題

国や東京都において長期的な脱炭素（ゼロカーボン・ゼロエミッション）社会の実現に向けた方針が示されていることを踏まえると、町田市は社会を構成する一員として、温室効果ガス排出削減に向けた積極的な姿勢を示す必要があります。

温室効果ガス排出量の更なる削減のためには、市内で使用されるエネルギーを減らすとともに、再生可能エネルギーや新たな水素エネルギーの導入や利活用等の取組の強化を図る必要があります。さらに、市民や事業者が自分ごととして捉え、主体的に行動できるような仕組みを検討する必要があります。

日本国内の市町村別の再生可能エネルギーの供給実態などを研究している「永続地帯2019年度版報告書」（千葉大学他）によると、町田市の電力自給率は2018年度時点で3.7%と全国平均の13.6%と比べて低く、市内での再生可能エネルギーの普及拡大に向けて取組を強化する必要があります。

市民・事業者への意識調査結果では、市民・事業者ともに洪水、豪雨や熱中症等の気候変動の影響に不安を感じています。また、起伏に富んだ地形が多い町田市は、土砂災害警戒区域が市内に広く分布しており、大雨による浸水予想区域も鶴見川や境川沿い等に広がっています。一方で、緑地や農地の保水力を活かした減災等の自然が有する多様な機能や仕組みを活用した新たな考え方があります。町田市として、地球規模で顕在化しつつある影響への適応のあり方を含め、要望の多い地球温暖化対策を総合的に検討する必要があります。

■目指すべきまちの姿

本計画では、温対法に基づく「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」を包含し、具体的な温室効果ガスの削減目標を掲げ、目標達成のための取組を実践していきます。

具体的には、市民や事業者との連携を図りながら、省エネルギーの普及・導入を進めつつ、新たな再生可能エネルギー導入の仕組みを検討することで、再生可能エネルギーの利用拡大に貢献します。また、市民や事業者が主体的に行動できるような仕組みの構築や将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます。

気候変動の影響への対応として、市民生活や健康への影響に関する対策や風水害、土砂災害への対策を推進することで、町田市に住む人の安心・安全な生活を守ります。

こうした取組を推進することで、「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」を目指します。

自然

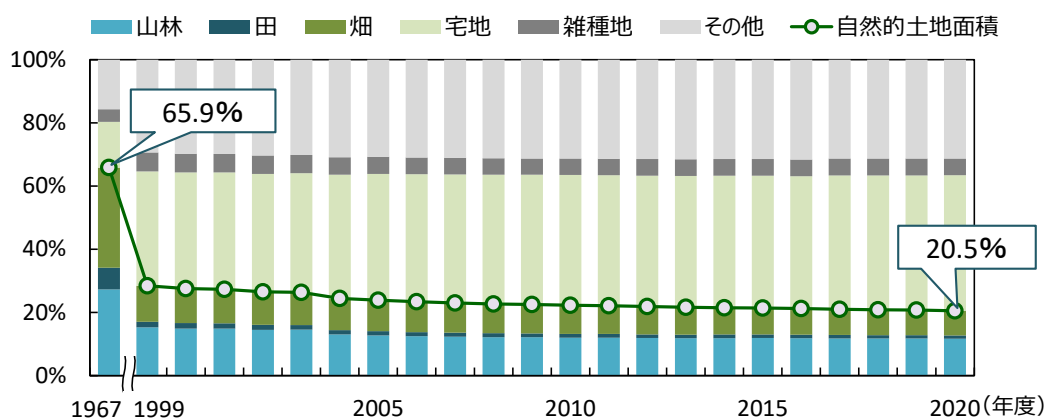
■現状

市域北部の丘陵域は鶴見川、境川の源流域となっており、また、鶴見川の支流である恩田川、真光寺川、麻生川の計5つの河川が流れるなど豊かな自然環境を有していますが、自然的土地面積の割合は1967年の65.9%から2020年には20.5%まで減少しています。

町田市には市内全域に湧水が分布しています。また、国の「生物多様性保全上重要な里地里山」として、市内の「図師小野路歴史環境保全地域及び奈良ばい谷戸」、「三輪町の森」が選定されているなど豊かな里山環境があります。

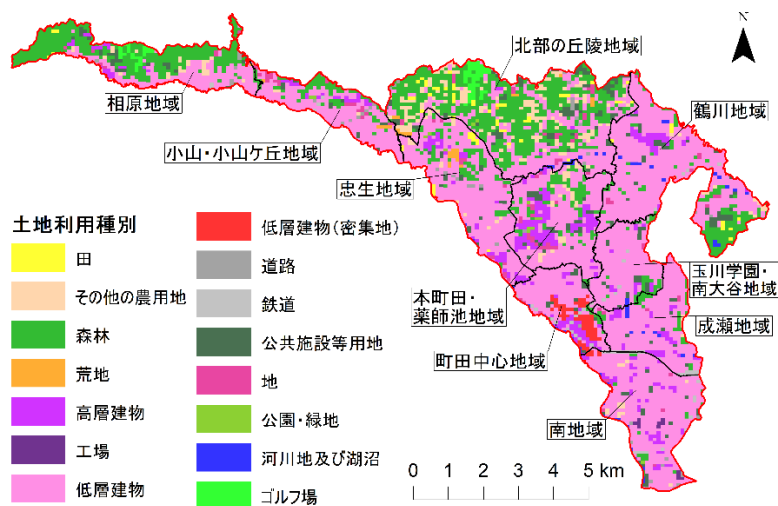
2013年度に実施した町田市生物調査では、オオタカをはじめとする貴重な生きものや里山環境に生息する動植物が確認されました。一方で、外来生物法で指定されている特定外来生物が確認されています。

町田市では、2015年度に生物多様性地域戦略として「町田生きもの共生プラン 2015-2021」を策定し、生物多様性の保全や持続可能な利用を進めてきました。



出典：町田市環境白書より作成

図 2.11 地目別土地面積の割合の推移



出典：国土数値情報 都市地域土地利用細分メッシュデータより作成

図 2.12 土地利用図

■課題

市街地の中でまとまったみどりを確保することは、生きものやその生育・生息環境を守ることにもつながるため、公園等の整備及び維持保全は継続して行う必要があります。また、道路の街路樹や調整池の水辺等にも環境に適応した生きものが生育・生息しており、小さなみどりと周辺緑地等とのみどりの連続性への配慮も必要です。さらに、これらの飛び石のように点在している多様なみどりがつながることで、生態系ネットワークとして機能するように配慮していく必要があります。

市内の里山や河川などの自然環境や、生物多様性を保全し、持続可能なものにしていくためには、知識を持って維持保全活動を行えるような人材育成や市民や活動団体などが交流できる場を整えていく必要があります。

前計画の自然環境分野と「町田生きもの共生プラン」の対象範囲や施策の重なりが多いため、市民や事業者へよりわかりやすく、より伝わりやすい施策を展開するためには、計画や施策の統合・整理が必要です。

■目指すべきまちの姿

公園等の整備等による市街地でのみどりを確保しつつ、町田市の自然環境における大きな特徴の一つである里山環境のみどりを生かした防災・減災機能を含んだ多面的効果のある、グリーンインフラの保全・整備を進めることで、水とみどりを守りつつ有効利用を進めます。また、専門的な知識・知見を持って維持保全活動を行える人材の育成や市民や活動団体などが交流できる場の整備、市内に生息する希少種リスト等の作成・公表や外来生物対策を行い、生きもの多様性を守り、「源流から里山、都市が織りなす いのち輝くまち」を目指します。

また、本計画は、「町田生きもの共生プラン」を包含することで、市の取組をわかりやすく、伝わりやすいものにします。

都市・歴史・文化

■現状

町田市内には、縄文時代の遺跡から江戸時代の古民家まで、幅広い年代の文化財が存在しています。町田市の文化や歴史を物語る貴重な資産であるとともに、地域の個性的な景観をつくり出す重要な景観資源にもなっています。

町田市内には、約 1,000 ヶ所（都内約 6,500 ヶ所）の遺跡があり、全国でも有数の遺跡の宝庫となっています。

また、景観については、「町田市景観計画」を策定し、自然景観、町並み景観、文化的・歴史的景観、生活・活動の景観のそれぞれについて、景観づくりを進めています。



図 2.13 町田市の文化財（左：都指定史跡田端環状積石遺構、右：国指定重要文化財日永井家住宅）

■課題

史跡や古道等の歴史的・文化的環境を将来に引き継ぐため、谷戸地形の自然環境と一体的に維持・保全するとともに、市民がふれあうことのできる機会を増やす必要があります。

■目指すべきまちの姿

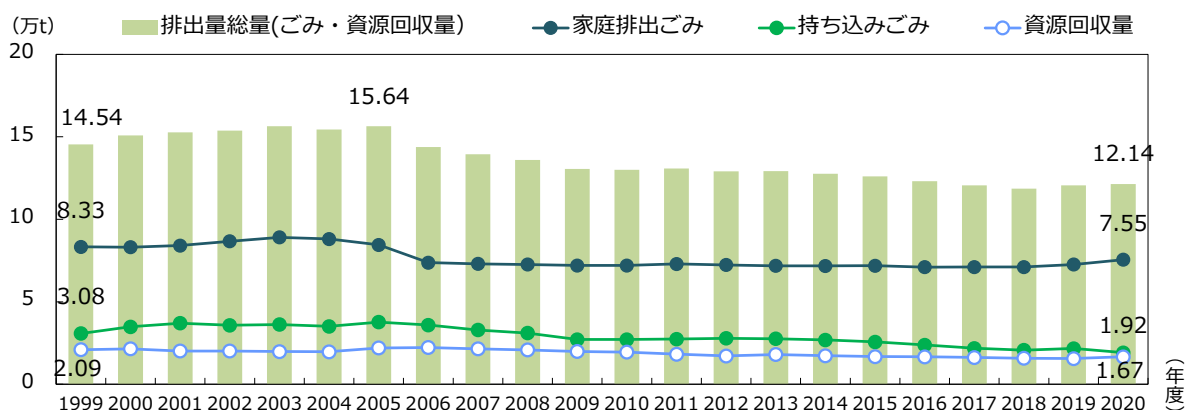
歴史的・文化的環境を保全しつつ、歴史・文化とのふれあいの機会を増やすことで、「源流から里山、都市が織りなすいのち輝くまち」を目指します。

また、「町田市景観計画」との整合を図りながら、美しく快適なまちを維持することで、「安全で快適な暮らしを実現するまち」を目指します。

廃棄物

■現状

ごみの総排出量は、2003年度から2005年度にかけて最も多くなっています。その後、2005年10月から家庭ごみの有料化を開始したことに伴い、2006年度以降は概ね減少傾向にありましたが、2019年度から増加へ転じています。一方で、資源回収量は年による変動はありますが、1997年頃から概ね減少傾向で推移しています。



出典：町田市環境白書より作成

図 2.14 ごみ排出量の経年変化

■課題

ごみ減量サポーターや事業者・大学等と連携した事業など、既存制度の更なる活用、拡大を含め、今後も、市民や事業者との協働により、ごみの減量に向けた取組を推進する必要があります。

2022年1月からは、町田市バイオエネルギーセンターが稼働していますが、燃やせるごみの中に含まれる生ごみの量は、バイオガス化施設の処理量を超えている状況です。今後も市民や事業者と連携し、生ごみの削減・資源化の取組を進める必要があります。また、ビン、カン、ペットボトル、容器包装プラスチック等の資源化施設の整備に向けた調整を進める必要があります。

■目指すべきまちの姿

市民・事業者・行政で協働し、家庭系ごみ・事業系ごみの減量を進めます。また、町田市バイオエネルギーセンターでの生ごみの資源化の推進や、容器包装プラスチック等の資源化施設の整備を進めることで、「徹底したごみ減量、資源化を進めるまち」を目指します。さらに、災害時のごみ処理に関する対応や、超高齢社会の到来に伴うごみに関する問題への検討を行い、社会的課題への対応を強化します。

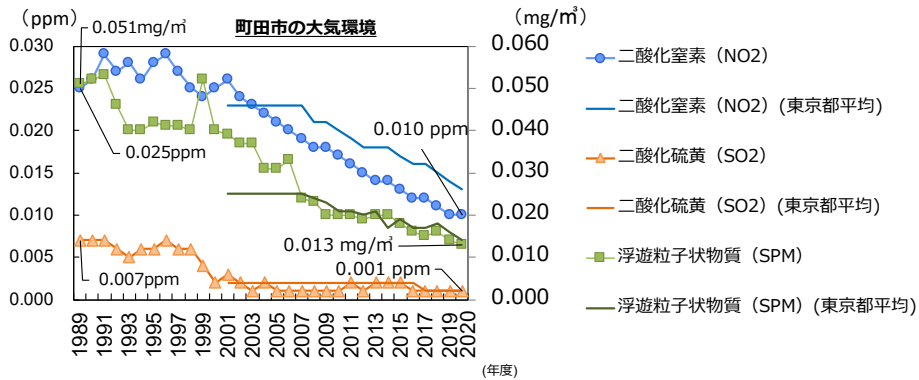
生活環境

■ 現状

大気質は、大気汚染に係る環境基準の対象となっている項目のうち、光化学オキシダントを除く項目において、環境基準を達成しています。

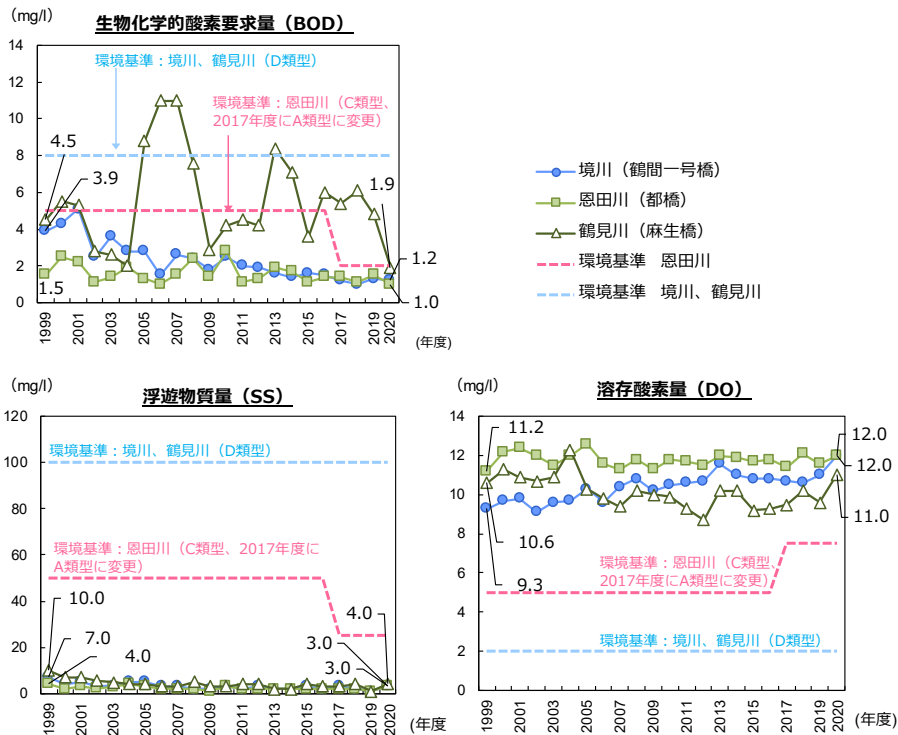
水質は、近年では生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質（SS）、溶存酸素量（DO）のすべてにおいて、環境基準を達成しています。2020年度の水素イオン濃度（pH）は、調査を実施した3河川ともアルカリ側に超過していますが、これは藻類の光合成の影響と考えられます。

騒音については、調査地域全体の戸数の9割以上で、環境基準を達成しています。



出典：町田市環境白書より作成

図 2.15 大気質の経年変化



出典：町田市環境白書より作成

図 2.16 水質の経年変化

参加と協働

■現状

町田市では、幼児、小中高生、大学生・専門学校生、社会人、事業者向けのさまざまな環境学習プログラムを実施しています。

また、市民によるみどりのカーテンづくりが毎年実施されており、市では、ゴーヤなどツル性植物の苗を配布しています。



図 2.18 環境学習等（左：夏の学校「水素エネルギーを学ぼう！」、右：ビオトープ出前授業）

■課題

環境に配慮した市民の割合を増やすには、学校教育や生涯学習での環境学習、イベントを通じて、市民の環境への意識を長期間に育てていくものであるため、効果がすぐに出なくても普及啓発等の取組は継続して実施していく必要があります。

市民への意識調査結果では、効果が実感できないことによる環境配慮行動をしない等の市民の割合が多いため、自発的に環境に配慮した行動の選択を促す手法として、ナッジ^{※2}のような今までと違ったアプローチの仕方や指標の設定を工夫し、見える化を図る必要があります。

町田市には大学や市民団体等が多いため、市民の環境配慮行動や環境学習・イベント参加を促すには、大学や市民団体との連携・協働を一層推進していくとともに、市民が自分ごととして環境学習・イベントに参加するための周知・広報を行う必要があります。

■目指すべきまちの姿

現在実施している普及啓発等の取組を継続するだけでなく、環境保全活動の担い手育成制度等を活用することで、市民、事業者、学生、市民団体等のあらゆる主体でのエコ市民の育成を図りつつ、学んだことを活かせる仕組みづくりを検討します。また、SNSやアプリを活用した積極的な情報発信やナッジを活用した普及啓発方法を検討することで、誰にとってもわかりやすい環境情報を発信し、環境に配慮した行動を促します。さらに、町田市の多様な主体との協働の仕組みづくりやネットワーク構築を進め、「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」を目指します。

^{※2} ナッジ：ナッジ（nudge:そつと後押しする）は、選択を禁止したり、経済的な動機づけを大きく変えることなく、意思決定する際の環境をデザインすることにより人々の行動を変える手法のことで、近年、政策に活用することが期待されています。